2012 年度第 1 四半期決算
決 算 公 表 資 料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】IR部 TEL: 03-3210-2121

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8058　URL　http://www.mitsubishicorp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林 健
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー　(氏名) 川上 和義　TEL 03-3210-9031
四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,804,622	△0.8	17,610	△79.1	80,187	△44.3	98,141	△15.2
24年3月期第1四半期	4,845,411	2.2	84,197	△19.9	143,975	△21.5	115,730	△19.6

(注)四半期包括利益　25年3月期第1四半期　△9,288百万円　(—%)　24年3月期第1四半期　95,908百万円　(—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	59.62	59.50
24年3月期第1四半期	70.38	70.20

(注) 添付資料10頁「5. 四半期連結財務諸表(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)過年度連結財務諸表の遡及的な調整」に記載のとおり、平成24年3月期第1四半期については、遡及的に調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,463,997	3,764,846	3,445,992	27.6
24年3月期	12,588,513	3,828,287	3,509,328	27.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000,000	4.3	340,000	25.4	490,000	6.8	500,000	10.2	303.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 1社 （社名） Mitsubishi Corporation (Americas) 、 除外 ―社 （社名）

（注） 詳細は、添付資料5頁「4. 注記事項に関する事項（1）重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 有

（注） 詳細は、添付資料5頁「4. 注記事項に関する事項（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	1,653,505,751 株	24年3月期	1,653,505,751 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	7,201,869 株	24年3月期	7,332,832 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	1,646,208,361 株	24年3月期1Q	1,644,434,557 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．連結経営成績に関する定性的情報 2
（１）概況 2
（２）セグメント別の状況 2
２．連結財政状態に関する定性的情報 3
（１）資産及び負債・資本の状況 3
（２）キャッシュ・フローの状況 4
３．連結業績予想に関する定性的情報 4
４．注記事項に関する事項 5
（１）重要な子会社の異動の概要 5
（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
５．四半期連結財務諸表 6
（１）四半期連結貸借対照表 6
（２）四半期連結損益計算書 7
（３）四半期連結包括損益計算書 8
（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 9
（５）継続企業の前提に関する注記 10
（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 10
（７）オペレーティング・セグメント情報 11
（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第１四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。

・平成 24 年８月２日（木）16：00～17：00・・・・・・第１四半期決算説明会

１．連結経営成績に関する定性的情報

（以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。）

(1) 概 況

当第 1 四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では債務問題の影響が深刻化し、成長の速度が減速しました。

新興国では、景気は拡大基調にあるものの、その成長は減速傾向が見られるようになりました。

わが国の経済は、エコカー補助金などの政策効果に支えられ個人消費は持ち直し基調が維持されたものの、世界的な経済の減速を受け、景気の持ち直しは緩やかなものにとどまりました。

このような環境の下、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、ストライキによる販売数量の減少などにより、前第 1 四半期連結累計期間を 408 億円（1%）下回る 4 兆 8,046 億円となりました。

売上総利益は、売上高と同様に、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落や、ストライキによる販売数量の減少などにより、前第 1 四半期連結累計期間を 543 億円（19%）下回る 2,391 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前第 1 四半期連結累計期間から 122 億円（6%）負担増の 2,205 億円となりました。

その他の損益項目では、為替関連損益の悪化などにより、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第 1 四半期連結累計期間を 638 億円（44%）下回る 802 億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、前第 1 四半期連結累計期間を 31 億円（7%）上回る 460 億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第 1 四半期連結累計期間を 176 億円（15%）下回る 981 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は 29 億円となり、前第 1 四半期連結累計期間と比較して 24 億円の増加となりました。これは、リース関連事業、海外不動産事業の収益改善などにより増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は 543 億円となり、前第 1 四半期連結累計期間と比較して 242 億円の増加となりました。これは、海外資源関連投資先からの受取配当金増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益増加などにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は 60 億円となり、前第 1 四半期連結累計期間と比較して 524 億円の減少となりました。これは豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落及びストライキによる販売数量減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などにより減益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。
当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は 171 億円となり、前第 1 四半期連結累計期間と比較して 31 億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業の好調などにより増益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は 72 億円となり、前第 1 四半期連結累計期間と比較して 43 億円の減少となりました。これは、前第 1 四半期連結累計期間における親会社及び石化事業関連会社での取引好調の反動などにより減益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。
当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は 93 億円となり、前第 1 四半期連結累計期間と比較して 14 億円の減少となりました。これは、国内の関連会社における震災関連損失の反動などがあったものの、食料関連子会社における取引利益減少などにより減益となったものです。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 1,245 億円減少し、12 兆 4,640 億円となりました。これは、投資の実行による有形固定資産や関連会社に対する投資の増加があった一方で、株価下落による保有上場株式の含み益減少や取引価格の下落による営

業債権・債務の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末より 611 億円減少し、8 兆 6,992 億円となりました。これは、新規投資実行に伴う資金調達により長期借入債務が増加した一方で、売掛金見合いで買掛金が減少したことなどによるものです。
また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より 1,668 億円増加して 3 兆 8,142 億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.1 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 633 億円減少し、3 兆 4,460 億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったものの、配当の支払い、保有上場株式の含み益の減少、及び円高に伴う為替換算調整勘定の悪化があったことなどによるものです。

⑵ キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 197 億円減少し、1 兆 2,333 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
当第 1 四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 344 億円増加しました。これは、一過性の運転資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
当第 1 四半期連結累計期間において、投資活動により資金は 1,711 億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 1,367 億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
当第 1 四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 1,290 億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払があったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成 24 年 5 月 8 日公表の連結業績予想から変更はありません。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

４．注記事項に関する事項

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第１四半期連結累計期間より Mitsubishi Corporation (Americas)を連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末（平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成24年６月30日）	科目	前連結会計年度末（平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成24年６月30日）
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,252,951	1,233,328	短期借入金	886,431	906,363
定期預金	116,024	125,872	一年以内に期限の到来する長期借入債務	435,221	426,412
短期運用資産	19,327	16,580	支払手形	206,049	207,098
受取手形	363,130	350,124	買掛金及び未払金	2,108,171	1,948,529
売掛金	2,379,899	2,247,684	関連会社に対する債務	186,094	180,860
短期貸付金等	389,678	355,333	取引前受金	160,795	163,298
関連会社に対する債権	250,469	219,398	未払法人税等	32,360	24,153
たな卸資産	965,057	928,674	未払費用	118,877	89,588
取引前渡金	157,817	164,619	その他の流動負債	331,968	334,501
短期繰延税金資産	45,780	44,964	流動負債合計	4,465,966	4,280,802
その他の流動資産	258,953	274,210	固定負債		
貸倒引当金	△ 23,809	△ 24,240	長期借入債務	3,760,101	3,918,814
流動資産合計	6,175,276	5,936,546	年金及び退職給付債務	51,345	51,500
投資及び長期債権			長期繰延税金負債	197,734	159,099
関連会社に対する投資及び長期債権	1,660,383	1,764,303	その他の固定負債	285,080	288,936
不動産共同投資	62,290	62,946	固定負債合計	4,294,260	4,418,349
その他の投資	1,854,619	1,742,579	負債合計	8,760,226	8,699,151
長期貸付金及び長期営業債権	549,712	575,263	株主資本		
貸倒引当金	△ 30,508	△ 29,376	資本金	204,447	204,447
投資及び長期債権合計	4,096,496	4,115,715	資本剰余金	262,039	262,133
有形固定資産			利益剰余金		
有形固定資産	3,265,380	3,338,650	利益準備金	44,133	44,638
減価償却累計額	△ 1,294,466	△ 1,294,042	その他の利益剰余金	3,302,093	3,345,211
有形固定資産合計	1,970,914	2,044,608	累積その他の包括損益		
その他の資産	345,827	367,128	未実現有価証券評価益	230,362	172,360
			未実現デリバティブ評価損	△ 8,421	△ 10,636
			確定給付年金調整額	△ 78,318	△ 76,672
			為替換算調整勘定	△ 426,442	△ 475,300
			自己株式	△ 20,565	△ 20,189
			株主資本合計	3,509,328	3,445,992
			非支配持分	318,959	318,854
			資本合計(純資産)	3,828,287	3,764,846
合計	12,588,513	12,463,997	合計	12,588,513	12,463,997

（２）四半期連結損益計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　　目	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
収益		
商品販売及び製造業等による収益	1,255,708	1,243,035
売買取引に係る差損益及び手数料	147,631	145,761
収益合計	1,403,339	1,388,796
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 1,109,986	△ 1,149,727
売上総利益	293,353	239,069
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 208,231	△ 220,481
貸倒引当金繰入額	△ 925	△ 978
利息（受取利息差引後）	△ 991	△ 1,426
受取配当金	33,668	47,244
有価証券損益	2,459	△ 357
固定資産損益	△ 27	△ 1,030
その他の損益	24,669	18,146
その他の収益･費用計	△ 149,378	△ 158,882
法人税等及び持分法による投資損益前利益	143,975	80,187
法人税等	△ 62,446	△ 21,831
持分法による投資損益前利益	81,529	58,356
持分法による投資損益	42,877	46,010
非支配持分控除前四半期純利益	124,406	104,366
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 8,676	△ 6,225
当社株主に帰属する四半期純利益	115,730	98,141

(注)１．ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間
売上高	4,845,411	4,804,622
営業利益	84,197	17,610

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

２．前第１四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（３）四半期連結包括損益計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　　目	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
包 括 損 益		
非支配持分控除前四半期純利益	124,406	104,366
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 17,688	△ 59,870
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 4,841	△ 2,308
確定給付年金調整額期中変動額	1,550	1,444
為替換算調整勘定期中変動額	△ 257	△ 50,822
その他の包括損益合計－税効果後	△ 21,236	△ 111,556
非支配持分控除前四半期包括損益	103,170	△ 7,190
非支配持分に帰属する四半期包括損益	△ 7,262	△ 2,098
当社株主に帰属する四半期包括損益	95,908	△ 9,288

（注）前第１四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	124,406	104,366
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	35,740	38,419
貸倒引当金繰入額	925	978
有価証券損益	△ 2,459	357
固定資産損益	27	1,030
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 26,080	△ 28,216
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	△ 843	107
売上債権	46,107	98,222
たな卸資産	△ 35,912	28,657
仕入債務	△ 17,548	△ 126,368
その他－純額	24,679	△ 83,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,042	34,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 73,436	△ 143,224
有形固定資産等の売却による収入	2,610	2,443
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 61,204	△ 68,264
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	26,393	13,823
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 17,609	△ 17,613
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	58,526	21,953
貸付の実行による支出	△ 108,321	△ 50,805
貸付金の回収による収入	89,035	80,906
定期預金の増減－純額	1,290	△ 10,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,716	△ 171,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	△ 57,639	112,241
長期借入債務による調達	166,539	320,264
長期借入債務の返済	△ 72,291	△ 239,386
親会社による配当金の支払	△ 64,129	△ 54,333
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 13,039	△ 9,821
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 119	△ 7
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	1,152	46
その他－純額	280	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,246	129,031
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 6,019	△ 11,961
現金及び現金同等物の純増減額	21,061	△ 19,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,742	1,252,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,803	1,233,328

（注）前第１四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

１）準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

a. 有価証券についての評価
b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
d. 年金及び退職給付会計(積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上)
e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

２）過年度連結財務諸表の遡及的な調整

株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成 24 年 3 月期第 1 四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報を遡及的に調整しております。

（７）オペレーティング・セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	10,315	15,993	83,983	39,570	24,084	110,679	284,624	8,943	△ 214	293,353
持分法による投資損益	949	19,413	6,900	5,841	5,362	3,110	41,575	1,654	△ 352	42,877
当社株主に帰属する四半期純利益	462	30,130	58,440	14,001	11,518	10,678	125,229	△7,478	△ 2,021	115,730
総資産	767,819	1,340,175	2,945,251	1,562,536	715,352	2,205,487	9,536,620	2,509,530	△780,642	11,265,508
売上高	43,347	1,103,111	1,076,227	532,654	570,083	1,333,427	4,658,849	215,014	△ 28,452	4,845,411

当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	10,896	15,174	32,757	41,525	22,534	106,778	229,664	9,898	△ 493	239,069
持分法による投資損益	3,364	21,823	4,092	6,488	3,690	5,292	44,749	1,461	△ 200	46,010
当社株主に帰属する四半期純利益	2,920	54,333	6,038	17,103	7,169	9,292	96,855	1,357	△ 71	98,141
総資産	939,873	1,602,748	3,442,834	1,599,222	774,444	2,391,046	10,750,167	2,717,692	△1,003,862	12,463,997
売上高	37,553	1,172,748	1,018,528	559,979	555,528	1,312,731	4,657,067	171,394	△ 23,839	4,804,622

（注）１．売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
２．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。
総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
３．「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
４．前第１四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。
５．当社は、平成24年４月１日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの前第１四半期連結累計期間について組替再表示しております。

（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。